



東庄町財務書類

平成29年度

千葉県東庄町

目次

1. はじめに.....	1
2. 財務書類4表とは.....	1
3. 財務書類の対象となる範囲.....	2
4. 作成基準日・対象期間.....	2
5. 一般会計等の財務書類	
(1) 一般会計等貸借対照表.....	3
(2) 一般会計等行政コスト計算書.....	4
(3) 一般会計等純資産変動計算書.....	5
(4) 一般会計等資金収支計算書.....	6
(5) 注記.....	7
(6) 付属明細書.....	1 1
6. 全体の財務書類	
(1) 全体貸借対照表.....	2 3
(2) 全体行政コスト計算書.....	2 4
(3) 全体純資産変動計算書.....	2 5
(4) 全体資金収支計算書.....	2 6
7. 連結の財務書類	
(1) 連結貸借対照表.....	2 7
(2) 連結行政コスト計算書.....	2 8
(3) 連結純資産変動計算書.....	2 9
(4) 連結資金収支計算書.....	3 0

1. はじめに

地方公会計については、「総務省方式改定モデル」と「基準モデル」の2つの作成方法があり、これまで本町では「総務省方式改定モデル」により作成していました。しかし、平成27年1月23日に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、固定資産台帳の整備複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による財務書類」を平成29年度までに、全ての地方公共団体に対して作成の要請がありました。

これを受け、当町では平成28年度決算分より「統一的な基準による財務書類」を作成しましたので、報告・公表いたします。

2. 財務書類4表とは

①貸借対照表【BS<Balance Sheet>】

基準日における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担のバランスを見ることができます。

資 産	：これまでの形成した将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
負 債	：資産のうち、地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
純資産	：資産のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

②行政コスト計算書【PL<Profit and Loss Statement>】

1年間の行政サービスに要したコスト（人件費・物件費等・その他の業務費用・移転費用）を表示したものです。（現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上しています。）

人 件 費	：職員給与や賞与等、退職手当引当金繰入額など
物 件 費 等	：備品や消耗品、委託料、使用料、手数料や減価償却費など
その他の業務費用	：地方債の償還利子など
移 転 費 用	：補助金、児童手当、社会保障経費など

③純資産変動計算書【NW<Net Worth Statement>】

1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したものです。

純行政コスト	：行政コスト計算書の純行政コストと連動
財 源	：「税収等」は町税、地方交付税など
固定資産等の変動	：「有形固定資産の増加」は固定資産の形成による保有資産の増加額等を、「有形固定資産の減少」は固定資産の売却、減価償却などを、「貸付金・基金の増加」は貸付金、基金等の形成に係る保有資産の増加、支出した金額を、「貸付金・基金の増加・減少」は貸付金の償還、基金等の取崩しによる減少額など

④資金収支計算書【CF＜Cash Flow Statement＞】

一定期間中の現金の受払を3つの区分（業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支）で表示したものです。

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
 投資活動収支：学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
 財務活動収支：地方債、借入金などの収入、支出など

3. 財務書類の対象となる範囲

財務書類は一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。東庄町のそれぞれの財務書類の対象範囲は下記のとおりです。

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等財務書類		一般会計
		公営事業会計	公営企業会計	水道事業会計
				国民健康保険東庄病院事業会計
		その他特別会計	国民健康保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			食肉センター特別会計	
			訪問看護ステーション特別会計	
	一部事務組合	介護保険特別会計		
		千葉県市町村総合事務組合		
		千葉県後期高齢者広域連合		
		香取広域市町村圏事務組合		
		香取市東庄町病院組合		
	東総広域水道企業団			

4. 作成基準日・対象期間

原則として、貸借対照表は平成30年3月31日を作成基準日とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成29年4月1日から平成30年3月31日までを対象期間としています。

なお、一般会計と各特別会計における出納整理期間の出納については、基準部及び対象期間までに終了したのものとして処理しています。

貸借対照表(一般会計等)

(平成30年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,793,249	固定負債	3,951,971
有形固定資産	11,353,608	地方債	2,754,720
事業用資産	6,014,544	長期未払金	13,353
土地	1,827,026	退職手当引当金	1,183,898
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	10,279,207	その他	—
建物減価償却累計額	△ 6,196,278	流動負債	577,772
工作物	550,917	1年内償還予定地方債	421,919
工作物減価償却累計額	△ 446,328	未払金	1,141
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	46,378
航空機	—	預り金	108,334
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	4,529,743
建設仮勘定	—		
インフラ資産	5,302,247	【純資産の部】	
土地	3,364,581	固定資産等形成分	15,157,396
建物	194,292	余剰分(不足分)	△ 3,889,117
建物減価償却累計額	△ 184,678		
工作物	5,832,736		
工作物減価償却累計額	△ 3,910,301		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	5,616		
物品	282,833		
物品減価償却累計額	△ 246,015		
無形固定資産	6,404		
ソフトウェア	6,404		
その他	—		
投資その他の資産	2,433,237		
投資及び出資金	2,020,102		
有価証券	—		
出資金	2,020,102		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	73,475		
長期貸付金	—		
基金	363,721		
減債基金	—		
その他	363,721		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 24,061		
流動資産	2,004,773		
現金預金	569,501		
未収金	20,290		
短期貸付金	—		
基金	1,416,091		
財政調整基金	1,365,962		
減債基金	50,129		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 1,109		
資産合計	15,798,021	純資産合計	11,268,278
		負債及び純資産合計	15,798,021

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,450,189
業務費用	2,454,962
人件費	876,269
職員給与費	757,275
賞与等引当金繰入額	△ 3,322
退職手当引当金繰入額	50,461
その他	71,855
物件費等	1,525,046
物件費	1,059,071
維持補修費	100,191
減価償却費	365,785
その他	—
その他の業務費用	53,646
支払利息	27,169
徴収不能引当金繰入額	—
その他	26,477
移転費用	1,995,227
補助金等	1,085,723
社会保障給付	433,773
他会計への繰出金	447,266
その他	28,464
経常収益	135,541
使用料及び手数料	23,239
その他	112,302
純経常行政コスト	4,314,648
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	3,921
資産売却益	3,921
その他	—
純行政コスト	4,310,727

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,181,426	15,197,463	△ 4,016,037
純行政コスト(△)	△ 4,310,727		△ 4,310,727
財源	4,397,579		4,397,579
税収等	3,637,757		3,637,757
国県等補助金	759,822		759,822
本年度差額	86,852		86,852
固定資産等の変動(内部変動)		△ 40,067	40,067
有形固定資産等の増加		295,195	△ 295,195
有形固定資産等の減少		△ 372,166	372,166
貸付金・基金等の増加		220,469	△ 220,469
貸付金・基金等の減少		△ 183,566	183,566
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	—	—	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	86,852	△ 40,067	126,920
本年度末純資産残高	11,268,278	15,157,396	△ 3,889,117

【様式第4号】

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,142,926
業務費用支出	2,176,163
人件費支出	933,651
物件費等支出	1,160,402
支払利息支出	27,169
その他の支出	54,942
移転費用支出	1,966,763
補助金等支出	1,085,723
社会保障給付支出	433,773
他会計への繰出支出	447,266
その他の支出	—
業務収入	4,519,284
税込等収入	3,641,825
国県等補助金収入	734,989
使用料及び手数料収入	23,189
その他の収入	119,281
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	376,358
【投資活動収支】	
投資活動支出	511,813
公共施設等整備費支出	291,343
基金積立金支出	154,533
投資及び出資金支出	30,936
貸付金支出	35,000
その他の支出	—
投資活動収入	212,320
国県等補助金収入	24,834
基金取崩収入	148,566
貸付金元金回収収入	35,000
資産売却収入	3,921
その他の収入	—
投資活動収支	△ 299,492
【財務活動収支】	
財務活動支出	421,233
地方債償還支出	421,233
その他の支出	—
財務活動収入	320,100
地方債発行収入	320,100
その他の収入	—
財務活動収支	△ 101,133
本年度資金収支額	△ 24,267
前年度末資金残高	485,433
本年度末資金残高	461,167
前年度末歳計外現金残高	81,314
本年度歳計外現金増減額	27,020
本年度末歳計外現金残高	108,334
本年度末現金預金残高	569,501

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……市場価格

イ 市場価格のないもの……取得原価または償却原価法

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……市場価格

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……定額法

② 無形固定資産……定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末に自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額から退職手当組合への積立額を控除した額により計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額についてそれぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格または見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失保証債務の負担の状況

他の団体(会計)の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引 当金計上額	貸借対照表 未計上額	
千葉県信用保証協会	-	194,356 千円	-	194,356 千円
計	-	194,356 千円	-	194,356 千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求(100 百万円以上)を受けているものはありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の係数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|-----|
| 実質赤字比率 | — |
| 連結実質赤字比率 | — |
| 実質公債費比率 | 6.2 |
| 将来負担比率 | — |
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 14, 494千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 117, 131千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
売却可能資産の範囲は、翌年度において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。
- ② 減債基金に係る積立不足額
減債基金に係る積立不足額はありません
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 378, 987千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|-------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 3, 595, 370千円 |
| 元利償還金・準元利償還金の額 | 591, 394千円 |
| 将来負担額 | 5, 407, 842千円 |
| 充当可能基金額 | 1, 991, 426千円 |
| 特定財源見込額 | 0千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額 | 4, 044, 634千円 |
- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。

- ⑥ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道たして区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務状況
該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 422,704 千円
② 既存の決算情報との関連性

(単位:千円)

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	5, 537, 138	5, 075, 971
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
繰越金に伴う差額	△485, 433	—
資金収支計算書	5, 051, 705	5, 075, 971

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との内訳

資金収支計算書の業務活動収支	376, 358千円
投資活動収支の国県等補助金収入	24, 834千円
未収債権額、未払債務等の増加(減少)	△12, 975千円
減価償却費	△378, 169千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△3, 322千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	△54, 060千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	837千円
その他の資産・負債(増減額)	13, 349千円
純資産変動計算書の本年度差額	86, 852千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 200, 000千円

⑤ 重要な非資金取引は以下のとおりです。

該当ありません。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	12,631,997	25,153		12,657,150	6,642,606	244,855	6,014,544
土地	1,827,026			1,827,026			1,827,026
立木竹	0			0			0
建物	10,279,207			10,279,207	6,196,278	232,090	4,082,929
工作物	525,764	25,153		550,917	446,328	12,765	104,589
船舶	0			0			0
浮標等	0			0			0
航空機	0			0			0
その他	0			0			0
建設仮勘定	0			0			0
インフラ資産	9,139,695	275,550	18,000	9,397,225	4,094,979	105,202	5,302,246
土地	3,329,738	34,844		3,364,582			3,364,582
建物	194,292			194,292	184,678	3,177	9,614
工作物	5,597,665	235,070		5,832,735	3,910,301	102,025	1,922,434
その他	0			0			0
建設仮勘定	18,000	5,616	18,000	5,616			5,616
物品	274,172	8,661		282,833	246,015		36,818
合計	22,045,864	309,344	18,000	22,337,208	10,983,600	350,057	11,353,608

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,674	3,568,075	665,323	166,669	115,127		1,492,676	6,014,544
土地		1,100,634	54,954	10,530	63,771		597,137	1,827,026
立木竹								
建物	6,674	2,428,664	609,816	144,395	527		892,853	4,082,929
工作物		38,777	553	11,744	50,829		2,686	104,589
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定								
インフラ資産	5,088,472	72,208	4,742		109,334		27,490	5,302,246
土地	3,333,216	27,400	3,965					3,364,581
建物	124						9,490	9,614
工作物	1,749,516	44,808	777		109,334		18,000	1,922,435
その他								
建設仮勘定	5,616							5,616
物品	3,629	7,939	2,297	0	2,400		20,553	36,818
合計	5,098,775	3,648,222	672,362	166,669	226,861		1,540,719	11,353,608

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社ベイエフエム出資金	5	50	250	50	250	0	250
合計	5	50	250	50	250	0	250

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実資産額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に 関する 調書記載額
東庄町病院	1,090,476	1,178,311	877,037	301,274	1,295,421	84.18%	253,610	0	0
東総広域水道企業団	729,633	2,400,994	607,752	1,793,242	1,646,719	44.31%	794,555	0	0
香取市東庄町病院組合	188,503	481,770	201,214	280,556	427,558	44.09%	123,692	0	0
合計	2,008,612	4,061,075	1,686,003	2,375,072	3,369,698	59.61%	1,171,857	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	強制評価減 (B)	貸借対照表計上額 (A)-(B) (C)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県農業信用基金協会出資金	2,590	0	2,590	2,590
千葉県去プラスチック加工株式会社出資金	100	0	100	100
千葉県信用保証協会出資金	1,968	0	1,968	1,968
千葉県畜産協会預託金	230	0	230	230
千葉コンベンションビューロー出資金	500	0	500	500
千葉県暴力団追放県民会議出資金	1,164	0	1,164	1,164
千葉県下水道公社出資金	1,000	0	1,000	1,000
千葉ヘルス財団出資金	469	0	469	469
千葉県動物保護管理協会出資金	191	0	191	191
千葉県建設技術センター出資金	900	0	900	900
千葉県教育振興財団出資金	1,328	0	1,328	1,328
地方公共団体金融機構(一般会計分)出資金	800	0	800	800
合計	11,240	0	11,240	11,240

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,365,962				1,365,962	1,365,962
減債基金	50,129				50,129	50,129
公共施設整備基金	103,589				103,589	103,589
地域福祉基金	57,245				57,245	57,245
町民バス購入基金	18,748				18,748	18,748
奨学基金	4,740				4,740	4,740
土地開発基金	17,217		148,599		165,816	165,816
東日本大震災復興基金	0				0	0
ふるさと応援基金	13,281				13,281	13,281
郵便切手類購入基金	73	227			300	300
合計	1,630,984	227	148,599	0	1,779,810	1,779,810

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-
地方独立行政法人	-	-	-	-	-
地方三公社	-	-	-	-	-
第三セクター等	-	-	-	-	-
その他の貸付金	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	71,367	-
固定資産税	36,614	-
市町村民税・法人個人	30,535	-
市町村民税・法人	878	-
軽自動車税	3,340	-
その他の未収金	2,108	-
使用料・手数料	9	-
分担金・負担金	2,060	-
財産収入	39	-
諸収入	0	-
小計	73,475	-
合計	73,475	24,061

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	17,191	-
固定資産税	8,959	-
市町村民税・法人個人	6,542	-
市町村民税・法人	86	-
軽自動車税	1,604	-
その他の未収金	3,099	-
使用料・手数料	50	-
分担金・負担金	2,042	-
財産収入	831	-
諸収入	176	-
小計	20,290	-
合計	20,290	307

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	38,675	18,188		37,912	763					
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設	213,805	29,556		49,489	12,040	152,276				
一般単独事業	440,185	107,007		59,000	280,039	97,433	3,713			
その他	460,177	33,863		413,225	18,702		28,250			
【特別分】										
臨時財政対策債	1,946,868	213,157		1,747,538		199,330				
減税補てん債	49,729	13,348		22,220			27,509			
退職手当債										
その他	27,200	6,800				27,200				
合計	3,176,639	421,919		2,329,384	311,544	476,239	59,472	0	0	0

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
3,176,639	2,656,424	341,354	144,677	30,500	955		2,729	0.73%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	返済期間別								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,176,639	421,919	419,328	377,037	386,953	351,540	999,520	203,755	16,587	

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	概要
	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	26,007	0	0	837	25,170
退職手当引当金	1,237,958	0	0	54,060	1,183,898
賞与引当金	49,700	0	3,322	0	46,378
合計	1,287,658	0	3,322	54,060	1,230,276

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	東総用水県営事業費補助金	東総用水土地改良区	32,155	東総台地の利水施設整備事業等に対する補助
	合併処理浄化槽設置補助金	21名	16,178	合併浄化槽設置者に対する補助
	水資源機構営施設維持管理補助金	東総用水土地改良区	4,070	東総台地の用水の安定供給のための施設管理に対する補助金
	住宅用省エネルギー設備設置補助金	20名	1,760	太陽光発電等個人住宅に対する省エネルギー施設設置整備補
	農業水利ストックマネジメント事業補助金	干潟土地改良区	9,000	農業水利施設の整備に対する補助金
	施設整備補助金	東庄町食肉センター事業組合	12,474	食肉センター施設の修繕に係る補助金
	さわやか畜産総合展開事業補助金	有限会社 なの花牧場	5,586	畜産事業の施設整備に対する補助金
	新「輝けちばの園芸」産地整備支援事業補助金	有限会社 飯田グリーン	7,569	園芸事業の施設整備に対する補助金
	計		88,792	
その他の補助金等	香取広域市町村圏事務組合負担金	香取広域市町村圏事務組合	476,064	ごみ、し尿、消防、火葬場等に対する負担金
	後期高齢者医療給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	135,187	後期高齢者医療費に対する負担金
	病院事業会計負担金	東庄病院	138,000	東庄病院に対する負担金
	香取市東庄町病院組合負担金	香取市東庄町病院組合	47,690	香取市東庄町病院組合に対する負担金
	新規需要米等補助金	51名	29,653	国経営所得安定対策の戦略作物に対する助成
	多面的機能支払交付金	柘沼環境資源保全会外4団体	21,221	地域の農用地の保全等に対する助成
	飼料用米等拡大事業補助金	51名	8,211	子育て親子の交流の場の提供及び相談等に対する補助
	地域子育て支援拠点事業補助金	笹川中央保育園外2団体	6,300	子育て親子の交流の場の提供及び相談等に対する補助
	社会福祉協議会運営費補助金	社会福祉協議会	9,878	社会福祉協議会の運営に対する補助
	千葉県後期高齢者医療広域連合負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	8,206	後期高齢者医療広域連合に対する負担金
	施設型給付費負担金	認定こども園あさひこひつじ幼稚園外3団体	6,421	公定価格と保護者負担金との差額分の補助
	その他		110,100	
	計		996,931	
合計		1,085,723		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	地方税	1,467,640	
		地方譲与税	74,922	
		利子割交付金	1,012	
		配当割交付金	8,229	
		株式等譲渡所得割交付金	9,609	
		地方諸費税交付金	216,792	
		ゴルフ場利用税交付金	11,971	
		自動車取得税交付金	29,883	
		地方特例交付金	5,291	
		地方交付税	1,699,521	
		交通安全対策特別交付金	2,643	
		その他	110,244	
	小計		3,637,757	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,334
			都道府県等支出金	22,500
			計	24,834
		経常的補助金	国庫支出金	397,546
			都道府県等支出金	337,442
			計	734,988
	小計		759,822	
合計		4,397,579		

(単位:千円)

(2)財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,310,761	744,071	156,100	3,049,944	360,646
有形固定資産等の増加	357,599	44,327	18,300	294,972	0
貸付金・基金等の増加	174,143	0	0	174,143	0
その他	0	0	0	0	0
合計	4,842,503	788,398	174,400	3,519,059	360,646

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	461,167
歳計外現金	108,334
合計	569,501

行政コスト計算書(全体)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,342,816
業務費用	4,131,211
人件費	1,488,341
職員給与費	1,162,473
賞与等引当金繰入額	21,570
退職手当引当金繰入額	64,585
その他	239,712
物件費等	2,250,767
物件費	1,626,687
維持補修費	120,154
減価償却費	495,080
その他	8,847
その他の業務費用	392,103
支払利息	49,255
徴収不能引当金繰入額	—
その他	342,848
移転費用	5,211,605
補助金等	4,630,797
社会保障給付	433,989
他会計への繰出金	116,119
その他	30,699
経常収益	1,700,993
使用料及び手数料	960,480
その他	740,513
純経常行政コスト	7,641,823
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	3,921
資産売却益	3,921
その他	—
純行政コスト	7,637,902

純資産変動計算書(全体)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,690,093	17,999,884	△ 4,309,791
純行政コスト(△)	△ 7,637,902		△ 7,637,902
財源	7,814,957		7,814,957
税収等	5,989,622		5,989,622
国県等補助金	1,825,335		1,825,335
本年度差額	177,055		177,055
固定資産等の変動(内部変動)		△ 112,339	112,339
有形固定資産等の増加		339,577	△ 339,577
有形固定資産等の減少		△ 488,819	488,819
貸付金・基金等の増加		220,469	△ 220,469
貸付金・基金等の減少		△ 183,566	183,566
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	—	—	
その他	△ 210,337	111,877	△ 322,214
本年度純資産変動額	△ 33,282	△ 462	△ 32,820
本年度末純資産残高	13,656,811	17,999,422	△ 4,342,611

【様式第4号】

資金収支計算書(全体)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,081,247
業務費用支出	3,665,127
人件費支出	1,544,816
物件費等支出	1,928,083
支払利息支出	49,255
その他の支出	142,973
移転費用支出	5,416,120
補助金等支出	4,630,797
社会保障給付支出	433,989
他会計への繰出支出	116,119
その他の支出	235,214
業務収入	9,434,997
税込等収入	5,895,597
国県等補助金収入	1,915,111
使用料及び手数料収入	960,430
その他の収入	663,860
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	353,750
【投資活動収支】	
投資活動支出	842,639
公共施設等整備費支出	336,916
基金積立金支出	407,087
投資及び出資金支出	63,636
貸付金支出	35,000
その他の支出	—
投資活動収入	465,710
国県等補助金収入	24,834
基金取崩収入	369,255
貸付金元金回収収入	35,000
資産売却収入	3,921
その他の収入	32,700
投資活動収支	△ 376,929
【財務活動収支】	
財務活動支出	491,709
地方債償還支出	491,709
その他の支出	—
財務活動収入	320,100
地方債発行収入	320,100
その他の収入	—
財務活動収支	△ 171,609
本年度資金収支額	△ 194,787
前年度末資金残高	1,634,692
本年度末資金残高	1,439,904
前年度末歳計外現金残高	81,314
本年度歳計外現金増減額	27,020
本年度末歳計外現金残高	108,334
本年度末現金預金残高	1,548,238

貸借対照表(連結)

(平成30年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,361,269	固定負債	6,048,838
有形固定資産	16,666,734	地方債等	4,055,080
事業用資産	9,119,035	長期未払金	13,353
土地	1,951,086	退職手当引当金	1,549,416
立木竹	—	損失補償等引当金	24,772
建物	13,384,308	その他	406,217
建物減価償却累計額	△ 7,606,543	流動負債	1,196,682
工作物	3,894,068	1年内償還予定地方債等	531,655
工作物減価償却累計額	△ 2,561,153	未払金	184,426
船舶	—	未払費用	5,500
船舶減価償却累計額	—	前受金	2
浮標等	—	前受収益	227
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	117,681
航空機	—	預り金	109,551
航空機減価償却累計額	—	その他	247,640
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	7,245,520
建設仮勘定	57,269		
インフラ資産	7,210,576	【純資産の部】	
土地	3,413,011	固定資産等形成分	21,927,299
建物	314,002	余剰分(不足分)	△ 4,733,953
建物減価償却累計額	△ 253,457	他団体出資等分	116,318
工作物	9,949,152		
工作物減価償却累計額	△ 6,709,297		
その他	864,471		
その他減価償却累計額	△ 510,172		
建設仮勘定	142,867		
物品	1,541,430		
物品減価償却累計額	△ 1,204,308		
無形固定資産	706,016		
ソフトウェア	6,404		
その他	699,612		
投資その他の資産	2,988,520		
投資及び出資金	2,021,339		
有価証券	2		
出資金	2,021,040		
その他	296		
長期延滞債権	188,523		
長期貸付金	2,272		
基金	761,217		
減債基金	—		
その他	761,217		
その他	53,358		
徴収不能引当金	△ 38,189		
流動資産	4,193,129		
現金預金	2,232,760		
未収金	278,683		
短期貸付金	6		
基金	1,666,142		
財政調整基金	1,616,013		
減債基金	50,129		
棚卸資産	17,115		
その他	43		
徴収不能引当金	△ 1,618		
繰延資産	—		
		純資産合計	17,309,865
資産合計	24,554,399	負債及び純資産合計	24,554,399

行政コスト計算書(連結)

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	12,658,406
業務費用	5,402,918
人件費	2,017,337
職員給与費	1,554,257
賞与等引当金繰入額	52,719
退職手当引当金繰入額	64,586
その他	345,775
物件費等	2,917,374
物件費	1,996,096
維持補修費	198,973
減価償却費	713,457
その他	8,848
その他の業務費用	468,207
支払利息	57,144
徴収不能引当金繰入額	—
その他	411,063
移転費用	7,255,488
補助金等	6,673,972
社会保障給付	433,989
その他	31,407
経常収益	2,508,439
使用料及び手数料	1,677,873
その他	830,567
純経常行政コスト	10,149,967
臨時損失	231
災害復旧事業費	—
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	—
その他	231
臨時利益	3,922
資産売却益	3,921
その他	1
純行政コスト	10,146,276

純資産変動計算書(連結)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,222,784	22,044,574	△ 4,821,790	
純行政コスト(△)	△ 10,146,276		△ 10,146,276	
財源	10,388,572		10,388,572	
収等	7,953,912		7,953,912	
国県等補助金	2,434,660		2,434,660	
本年度差額	242,296		242,296	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 177,859	177,859	
有形固定資産等の増加		491,566	△ 491,566	
有形固定資産等の減少		△ 707,196	707,196	
貸付金・基金等の増加		227,322	△ 227,322	
貸付金・基金等の減少		△ 189,551	189,551	
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	116,318			116,318
その他	△ 271,533	60,785	△ 332,318	
本年度純資産変動額	87,081	△ 117,074	87,837	116,318
本年度末純資産残高	17,309,865	21,927,500	△ 4,733,953	116,318

【様式第4号】

資金収支計算書(連結)

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,333,528
業務費用支出	4,874,233
人件費支出	2,093,526
物件費等支出	2,511,947
支払利息支出	57,206
その他の支出	211,554
移転費用支出	7,459,295
補助金等支出	6,673,972
社会保障給付支出	433,989
その他の支出	235,214
業務収入	12,872,611
税込等収入	7,811,725
国県等補助金収入	2,508,530
使用料及び手数料収入	1,677,803
その他の収入	874,552
臨時支出	230
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	230
臨時収入	—
業務活動収支	538,853
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,002,349
公共施設等整備費支出	488,837
基金積立金支出	413,939
投資及び出資金支出	64,572
貸付金支出	35,001
その他の支出	—
投資活動収入	501,104
国県等補助金収入	42,682
基金取崩収入	375,232
貸付金元金回収収入	35,007
資産売却収入	3,921
その他の収入	44,261
投資活動収支	△ 501,245
【財務活動収支】	
財務活動支出	589,901
地方債等償還支出	587,239
その他の支出	2,662
財務活動収入	410,269
地方債等発行収入	409,333
その他の収入	936
財務活動収支	△ 179,632
本年度資金収支額	△ 142,024
前年度末資金残高	2,291,522
比例連結割合に伴う差額	△ 25,264
本年度末資金残高	2,124,234
前年度末歳計外現金残高	81,480
本年度歳計外現金増減額	27,046
本年度末歳計外現金残高	108,526
本年度末現金預金残高	2,232,760